



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	32,559	△7.1	1,914	△43.1	1,985	△41.2	1,195	△52.6
2024年9月期	35,042	24.4	3,366	128.6	3,375	87.4	2,522	64.4

（注）包括利益 2025年9月期 1,560百万円（△34.5%） 2024年9月期 2,383百万円（47.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	55.55	55.32	4.3	5.0	5.9
2024年9月期	112.95	112.46	9.0	8.5	9.6

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 △15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	39,937	28,119	70.1	1,299.65
2024年9月期	39,134	28,127	71.6	1,300.50

（参考）自己資本 2025年9月期 28,004百万円 2024年9月期 28,002百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	2,195	△770	△972	3,657
2024年9月期	4,110	△2,892	△736	3,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	25.00	—	43.00	68.00	1,486	60.2	5.3
2025年9月期	—	30.00	—	39.00	69.00	1,486	124.2	5.3
2026年9月期（予想）	—	30.00	—	40.00	70.00		58.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	19.8	3,600	88.0	3,700	86.4	2,600	117.5	120.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	26,085,000株	2024年9月期	26,085,000株
2025年9月期	4,537,161株	2024年9月期	4,553,083株
2025年9月期	21,524,493株	2024年9月期	22,337,836株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	30,052	△2.8	2,129	△19.9	2,262	△14.9	1,540	△17.9
2024年9月期	30,909	18.7	2,659	59.2	2,658	44.7	1,875	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	71.57	71.28
2024年9月期	83.95	83.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	38,609	28,120	72.6	1,301.71
2024年9月期	37,630	27,910	74.0	1,292.62

（参考）自己資本 2025年9月期 28,049百万円 2024年9月期 27,832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社では当連結会計年度より2027年9月期を最終年度とする新たな中期経営計画“TY2027”にて、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を推進しております。

当連結会計年度においては、売上面では予定していた国内外の大型案件のうち、顧客都合により複数の売上計上が期ずれし、特に先進モビリティ事業が大きく減少しました。また、期初の受注残高が少なかった脱炭素／エネルギー事業も減少しました。一方、情報通信／情報セキュリティ事業、海洋／防衛事業は堅調な需要に支えられ増加しました。これらの結果、連結売上高は325億5千9百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。この内、国内売上高は308億8千6百万円（前連結会計年度比2.4%減）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は16億7千2百万円（前連結会計年度比50.5%減）でした。なお、遅延した案件は来期以降の収益増加に貢献する見込みです。

利益面におきましては、売上総利益率は前連結会計年度より上昇したものの、減収の影響が大きく、加えて研究開発費、人件費の増加などもあり、営業利益は19億1千4百万円（前連結会計年度比43.1%減）となりました。為替差益などの営業外収益により経常利益は19億8千5百万円（前連結会計年度比41.2%減）、事業会社ごとの利益構成の変化によって連結実効税率が法定実効税率より高くなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は11億9千5百万円（前連結会計年度比52.6%減）となりました。

受注高については、複数の大型案件を受注した海洋／防衛事業が大きく伸長したのをはじめ、ほぼすべての事業において増加したことにより、過去最高となる401億5千1百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。受注残高は受注の増加や案件の長期化により、前連結会計年度を大きく上回る246億2千5百万円（前連結会計年度比44.6%増）となりました。

なお、当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前連結会計年度比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、AD（自動運転）／ADAS（先進運転支援システム）開発向け評価システムの海外大型案件やeモビリティ分野における国内の大型案件の売上計上が、顧客の建屋建設や設備工事の遅れにより来期以降となったことで売上高が減少しました。一方で、国内の振動騒音計測関連は好調に推移しました。この結果、売上高は75億9千5百万円（前連結会計年度比22.7%減）、セグメント利益は7億7百万円（前連結会計年度比65.9%減）となりました。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、電気化学測定システムや低温測定・磁気測定分野は期初計画を上回って推移しましたが、全体としては期初の受注残高が少なかったことで、売上高を大きく伸ばした前連結会計年度に比べ減少しました。売上高の減少に加え、水素関連事業の製造子会社であるエル・テール社の生産能力増強などで販管費が増加し、セグメント利益も減少しました。この結果、売上高は58億4千1百万円（前連結会計年度比11.3%減）、セグメント利益は9億4千3百万円（前連結会計年度比40.8%減）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野では主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が計画を上回って推移したほか、脆弱性スキャナや自社開発の大容量パケットキャプチャなどが前期に比べ伸長しました。サイバーセキュリティ分野では、サービスプロバイダー案件が堅調に推移したほか、官公庁向け大型案件の計上があり、売上を押し上げました。この結果、売上高は81億2千万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は6億8千6百万円（前連結会計年度比76.8%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、期初の受注残高減少や、顧客の電波無響室工事の遅れによる期ずれなどで売上高が減少しましたが、期末の受注残高は増加しており来期は挽回を見込んでいます。また、売上高の減少や新製品開発費の計上によりセグメント利益も減少となりました。この結果、売上高は44億2千7百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は1億6千8百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。

(海洋／防衛)

海洋／防衛事業におきましては、防衛装備品の需要が堅調に推移したほか、来期計上予定だった大型案件を早期に納品できたこともあり売上高は増加しました。しかしながら、受注した大型案件に係る一過性コストの計上がありセグメント利益は減少しました。この結果、売上高は27億6百万円（前連結会計年度比19.7%増）、セグメント利益は2億5千1百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム関連企業向けや車載関連企業向けが堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、英国ポンド高の影響による仕入れコスト増や新規事業拡大のための増員による販管費増などにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は23億8千2百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は3億4千9百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、ライフサイエンス分野では子会社のレキシシー社が堅調に推移したものの、マテリアルサイエンス分野で電子顕微鏡の大型案件を複数計上した前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。また、売上高の減少やライフサイエンス分野の長期在庫の評価損計上などにより、セグメント利益も減少しました。この結果、売上高は14億8千3百万円（前連結会計年度比28.6%減）、セグメント利益は2千9百万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、399億3千7百万円となりました。主な増加要因は、流動資産のその他の増加12億2千1百万円、現金及び預金の増加5億6千6百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億2千7百万円、商品及び製品の減少2億1千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、118億1千7百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加7億円、契約負債の増加5億9千6百万円です。一方、主な減少要因は、流動負債のその他の減少2億6千3百万円、固定負債のその他の減少1億6百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、281億1千9百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加1億7千2百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億3千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少3億7千6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4千1百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加し、36億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億5千6百万円及び売上債権及び契約資産の減少額7億5千2百万円です。一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額9億3千7百万円及び賞与引当金の減少額1億8百万円です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億9千5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入5億1千7百万円及び有形固定資産の売却による収入1億3千1百万円です。一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出5億5千3百万円及び有形固定資産の取得による支出4億7千万円です。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億7千万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、短期借入金の純増加額7億円です。一方、資金の主な減少要因は、配当金の支払額15億7千2百万円及び自己株式の取得による支出1億円です。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億7千2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	76.1	70.4	70.6	71.6	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	68.0	73.0	88.8	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	205.5	81.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,407.4	—	—	677.3	119.4

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2023年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030年に目指す姿として長期ビジョン“BT600－2030”（連結売上高600億円＋ α 、連結営業利益75億円、ROE15.0%）を掲げています。現在、2030年までの中間地点である2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）を推進しております。事業戦略、財務・資本戦略、サステナビリティ経営の3本柱を軸に成長戦略を実行し、持続的に企業価値を向上させてまいります。

①事業戦略

主に先進モビリティや脱炭素／エネルギー、防衛といった分野に注力して事業拡大を図ってまいります。また、当社が扱う製品・サービスの一層の高付加価値化、差別化を図るべく、継続的に安定した収益が期待できるリカーリングビジネスの推進や自社開発製品による独自ソリューションの提供を拡大してまいります。さらに、新拠点の設立も含め海外での事業展開を強化するとともに、当社グループの成長戦略を加速させるためのM&Aについても、引き続き積極的にチャレンジしてまいります。

②財務・資本戦略

営業キャッシュ・フローおよび資産売却や銀行借入による資金調達を原資とし、その50%以上をM&A含む成長投資へ活用する方針です。経営基盤強化のための人的資本投資や設備投資、DX/AI投資も積極的に進め、事業成長と資本収益性の向上を図ってまいります。

株主還元については戦略的かつ安定的に配分するため、配当方針はDOE（自己資本配当率）5%以上として継続的な増配を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、直近では2024年8月8日から2024年10月3日までの期間、93万6,600株、14億9,992万円の自己株式取得を実施しており、今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜取得を検討してまいります。

③サステナビリティ経営

当社の企業理念に基づいた事業活動そのものがサステナビリティ推進に直結するという意識を全社で共有し、事業を通じた社会課題解決と経営基盤の側面から当社が注力すべき5つの優先課題（マテリアリティ）を設定して諸施策に取り組んでいます。中期経営計画“TY2027”では取り組みをさらに加速するため、特に注力する項目をサステナビリティ中期計画“STY2027”として設定し、「技術革新への貢献」「環境保全の推進」「持続可能な経営基盤の確立」の各重点課題を全社一丸となって推進しています。具体的には、先進モビリティ開発や脱炭素社会の実現に貢献するソリューションの売上拡大、温室効果ガス排出量の削減、女性管理職比率の向上、健康経営優良法人の取得などを目標に掲げています。今後もサステナビリティの取り組みを強化し、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

2025年9月期は“TY2027”、さらには“BT600－2030”において成果を出していくための種まきの期間と位置づけ、成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。2026年9月期におきましては、“TY2027”達成に向けてそれぞれの成長戦略を着実に推進してまいります。2026年9月期の業績予想につきましては、受注が好調に推移していること、期初の受注残高が高水準に積み上がっていることから、売上高390億円、営業利益36億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、“TY2027”（2025年9月期～2027年9月期）における配当方針をDOE5%以上としており、安定的かつ継続的な増配を目指してまいります。2025年9月期の年間配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり69円を予定しております。なお、2025年9月期の中間配当金30円は2025年5月14日付の取締役会決議に基づき、2025年6月10日にお支払いしております。2026年9月期の年間配当金につきましては、9年連続の増配となる1株当たり70円（うち、中間配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,691	3,657,789
受取手形、売掛金及び契約資産	6,228,715	5,401,096
電子記録債権	341,262	427,328
有価証券	1,941,892	2,082,301
商品及び製品	3,997,606	3,785,008
前払費用	1,966,625	2,059,602
その他	857,819	2,079,242
貸倒引当金	△2,200	△2,000
流動資産合計	18,423,413	19,490,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,340,026	2,338,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,450,152	△1,509,654
建物及び構築物（純額）	889,874	828,485
車両運搬具	9,562	9,562
減価償却累計額	△6,829	△8,060
車両運搬具（純額）	2,733	1,501
工具、器具及び備品	4,451,519	4,588,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,497,098	△3,776,198
工具、器具及び備品（純額）	954,420	812,702
土地	4,714,388	4,716,725
建設仮勘定	6,529,178	6,539,403
有形固定資産合計	13,090,595	12,898,819
無形固定資産		
のれん	1,561,894	1,482,923
ソフトウェア	858,458	717,802
ソフトウェア仮勘定	22,777	98,348
その他	105,360	88,082
無形固定資産合計	2,548,490	2,387,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,795	2,392,783
退職給付に係る資産	720,998	736,629
繰延税金資産	812,429	859,356
長期預金	700,141	700,157
その他	456,444	504,371
貸倒引当金	△33,149	△32,599
投資その他の資産合計	5,071,660	5,160,700
固定資産合計	20,710,745	20,446,676
資産合計	39,134,159	39,937,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,336	1,744,170
未払法人税等	591,671	580,372
契約負債	3,020,506	3,616,754
短期借入金	2,000,000	2,700,000
賞与引当金	1,091,071	983,290
役員賞与引当金	110,000	63,310
その他	1,386,834	1,123,438
流動負債合計	9,883,419	10,811,336
固定負債		
退職給付に係る負債	810,454	799,848
その他	312,677	206,172
固定負債合計	1,123,131	1,006,020
負債合計	11,006,550	11,817,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,611,997	4,616,989
利益剰余金	25,242,691	24,866,224
自己株式	△5,830,415	△5,825,821
株主資本合計	28,182,273	27,815,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,401	119,227
繰延ヘッジ損益	△94,863	41,734
為替換算調整勘定	△147,017	25,248
退職給付に係る調整累計額	44,379	3,050
その他の包括利益累計額合計	△180,099	189,261
新株予約権	77,998	71,786
非支配株主持分	47,436	43,249
純資産合計	28,127,608	28,119,689
負債純資産合計	39,134,159	39,937,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,042,582	32,559,176
売上原価	19,860,311	18,351,196
売上総利益	15,182,271	14,207,979
販売費及び一般管理費	11,816,190	12,293,335
営業利益	3,366,080	1,914,644
営業外収益		
受取利息	51,731	40,055
受取配当金	18,236	26,922
投資事業組合運用益	—	14,446
為替差益	—	65,673
業務受託料	30,052	—
保険解約返戻金	25,231	—
その他	31,996	71,897
営業外収益合計	157,248	218,995
営業外費用		
支払利息	6,340	18,822
自己株式取得費用	2,066	16,748
投資事業組合運用損	15,964	—
持分法による投資損失	15,530	—
為替差損	106,943	—
支払補償費	—	110,000
その他	1,013	2,873
営業外費用合計	147,860	148,444
経常利益	3,375,469	1,985,195
特別利益		
段階取得に係る差益	3,281	—
固定資産売却益	3,509,184	19,552
投資有価証券売却益	10,054	13,847
特別利益合計	3,522,521	33,400
特別損失		
減損損失	304,210	—
固定資産処分損	31,650	4,532
固定資産圧縮損	3,241,737	—
投資有価証券評価損	—	57,974
特別損失合計	3,577,599	62,506
税金等調整前当期純利益	3,320,391	1,956,090
法人税、住民税及び事業税	821,331	900,585
法人税等調整額	△23,893	△133,866
法人税等合計	797,438	766,719
当期純利益	2,522,953	1,189,370
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△6,224
親会社株主に帰属する当期純利益	2,522,953	1,195,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	2,522,953	1,189,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,128	101,825
繰延ヘッジ損益	△224,722	136,597
為替換算調整勘定	△19,481	174,303
退職給付に係る調整額	35,885	△41,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,068	—
その他の包括利益合計	△139,258	371,398
包括利益	2,383,695	1,560,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,383,695	1,564,956
非支配株主に係る包括利益	—	△4,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,995,345	△4,496,633	28,260,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,275,607		△1,275,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,522,953		2,522,953
自己株式の取得				△1,421,741	△1,421,741
自己株式の処分		8,497		87,959	96,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,497	1,247,345	△1,333,782	△77,938
当期末残高	4,158,000	4,611,997	25,242,691	△5,830,415	28,182,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△53,726	129,858	△125,467	8,494	△40,841	94,580	—	28,313,950
当期変動額								
剰余金の配当								△1,275,607
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,522,953
自己株式の取得								△1,421,741
自己株式の処分								96,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,128	△224,722	△21,550	35,885	△139,258	△16,582	47,436	△108,403
当期変動額合計	71,128	△224,722	△21,550	35,885	△139,258	△16,582	47,436	△186,341
当期末残高	17,401	△94,863	△147,017	44,379	△180,099	77,998	47,436	28,127,608

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,611,997	25,242,691	△5,830,415	28,182,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572,061		△1,572,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,195,595		1,195,595
自己株式の取得				△83,615	△83,615
自己株式の処分		4,992		88,209	93,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,992	△376,466	4,593	△366,880
当期末残高	4,158,000	4,616,989	24,866,224	△5,825,821	27,815,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,401	△94,863	△147,017	44,379	△180,099	77,998	47,436	28,127,608
当期変動額								
剰余金の配当								△1,572,061
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,195,595
自己株式の取得								△83,615
自己株式の処分								93,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101,825	136,597	172,266	△41,328	369,361	△6,211	△4,187	358,962
当期変動額合計	101,825	136,597	172,266	△41,328	369,361	△6,211	△4,187	△7,918
当期末残高	119,227	41,734	25,248	3,050	189,261	71,786	43,249	28,119,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,320,391	1,956,090
減価償却費	992,067	978,824
減損損失	304,210	—
のれん償却額	159,467	200,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△838	△781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303,818	△108,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,000	△46,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,893	△7,580
受取利息及び受取配当金	△69,968	△66,977
保険解約返戻金	△25,231	—
業務受託料	△30,052	—
支払利息	6,340	18,822
支払補償費	—	110,000
持分法による投資損益 (△は益)	15,530	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,964	△14,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,054	△13,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,974
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,477,533	△15,020
固定資産圧縮損	3,241,737	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,281	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,321,597	752,627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	713,352	239,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,160	37,584
契約負債の増減額 (△は減少)	△121,339	530,354
その他	692,797	△1,529,977
小計	4,686,513	3,079,095
利息及び配当金の受取額	75,210	68,048
保険解約返戻金の受取額	25,231	—
業務受託料の受取額	30,052	—
利息の支払額	△5,648	△17,957
法人税等の支払額	△709,395	△937,957
法人税等の還付額	8,376	3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110,340	2,195,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△677,071	—
有価証券の売却による収入	706,146	517,240
有形固定資産の取得による支出	△1,574,628	△470,050
有形固定資産の売却による収入	45,104	131,911
無形固定資産の取得による支出	△400,715	△407,389
投資有価証券の取得による支出	△594,633	△553,328
投資有価証券の売却による収入	1,168,544	37,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,722,966	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124,899	—
その他	33,241	△25,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892,080	△770,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,959,733	700,000
自己株式の取得による支出	△1,420,316	△100,364
配当金の支払額	△1,275,607	△1,572,061
ストックオプションの行使による収入	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,173	△972,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,797	113,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,289	566,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,402	3,091,691
現金及び現金同等物の期末残高	3,091,691	3,657,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、各種計測ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・保守・修理・校正を主たる業務としており、事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は技術分野別セグメントから構成されており、技術の種類・性質の類似性により「先進モビリティ」、「脱炭素／エネルギー」、「情報通信／情報セキュリティ」、「EMC／大型アンテナ」、「海洋／防衛」、「ソフトウェア開発支援」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(先進モビリティ)

自動車や鉄道などの輸送機器の「性能（操縦性、乗り心地など）」をはじめ、産業機械を含めた「振動騒音」「安全性／耐久性」などにおける研究・開発に使われる計測と解析、実験データの管理に関する機器やソリューションを提供しています。新たなモビリティ社会の構築に向けて、自動運転技術の高度化やEV（電気自動車）の性能向上、さらにはeVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ばれる空飛ぶクルマの開発にも貢献しています。

(脱炭素／エネルギー)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーや電気自動車の普及など、エネルギーインフラの大きな変化が求められる中、繰り返し充電できる二次電池や水素を使う燃料電池などのエネルギーデバイス、パワー半導体や有機エレクトロニクスといった電子材料の基礎研究から製品開発まで、幅広く高精度な計測・評価システムを提供しています。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信分野では、情報通信技術（ICT）における品質の確保及び安全な運用を確立するためのネットワークの性能試験や運用の可視化、情報セキュリティの担保などを実現する試験システムや解析・監視システムなど、最新の技術標準に対応した先進的なソリューションを幅広く提供しています。情報セキュリティ分野では、サービスソリューション型・エンジニアリング型のサービスに加えて、最新IT技術（クラウド、OSS、機械学習、ビッグデータ解析）を活用し、新たなサービス・価値をリアルタイムに提供しています。

(EMC／大型アンテナ)

自動車、情報通信機器、家電や医療機器など、電子機器におけるEMC（電磁環境両立性）の分野で長年にわたりEMC適合試験を支援しているほか、5Gやコネクテッドカー向けのOTA（Over The Air）計測システムなども提供しています。また、パラボラ大型アンテナ地上システムの分野でも30年以上の実績があり、設置から保守・校正までトータルにサポートしています。

(海洋／防衛)

洋上、海中、海底や港湾エリアなど海に関わるさまざまな場所で使用される、世界最先端の調査・計測機器を防衛、洋上風力発電、水産業など幅広い分野に提供しています。防衛分野向けについては、攻撃能力を持たない防衛装備品のみを扱い、計測や海洋の枠を超えた製品ラインアップを展開しています。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発におけるライフサイクル全般を支援し、品質や生産性の向上に貢献する製品とサービスを提供しています。さらに、世界で進むデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応し、その安全・安心の実現のために、ソフトウェアの開発現場に求められる最新のセキュリティソリューションを提供しています。

(その他)

胸部X線・CT画像の読影支援システムや、整形外科領域における2D、3D画像を用いるデジタルプランニングツール（術前計画支援）など、ライフサイエンス分野に最先端ソリューションを展開しています。また、電子顕微鏡や自社開発の油中粒子計測器、今後の普及が期待される量子コンピューターなども提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	9,294,657	6,538,314	5,485,945	4,582,529
一定期間にわたり移転される財またはサービス	531,811	40,660	1,995,319	98,498
顧客との契約から生じる収益	9,826,468	6,578,975	7,481,264	4,681,028
その他の収益（注）	—	6,135	—	—
売上高	9,826,468	6,585,110	7,481,264	4,681,028
セグメント利益	2,077,494	1,591,949	388,463	237,351

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	2,043,259	936,924	1,915,328	30,796,958
一定期間にわたり移転される財またはサービス	218,290	1,191,794	123,875	4,200,250
顧客との契約から生じる収益	2,261,549	2,128,719	2,039,203	34,997,209
その他の収益（注）	—	—	39,237	45,372
売上高	2,261,549	2,128,719	2,078,440	35,042,582
セグメント利益	461,421	406,252	114,849	5,277,782

（注）「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	6,972,118	5,804,070	6,064,039	4,373,983
一定期間にわたり移転される財またはサービス	623,709	37,695	2,056,733	53,816
顧客との契約から生じる収益	7,595,828	5,841,765	8,120,772	4,427,800
その他の収益（注）	—	—	—	—
売上高	7,595,828	5,841,765	8,120,772	4,427,800
セグメント利益	707,740	943,224	686,893	168,861

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	2,488,606	1,117,472	1,322,287	28,142,578
一定期間にわたり移転される財またはサービス	217,921	1,265,298	124,495	4,379,670
顧客との契約から生じる収益	2,706,528	2,382,771	1,446,782	32,522,249
その他の収益（注）	—	—	36,927	36,927
売上高	2,706,528	2,382,771	1,483,709	32,559,176
セグメント利益	251,830	349,871	29,634	3,138,056

（注） 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,277,782	3,138,056
全社費用(注)	△1,911,701	△1,223,412
連結財務諸表の営業利益	3,366,080	1,914,644

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額 1,300.50円	1株当たり純資産額 1,299.65円
1株当たり当期純利益 112.95円	1株当たり当期純利益 55.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 112.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,127,608	28,119,689
普通株式に係る純資産額(千円)	28,002,173	28,004,654
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	77,998	71,786
非支配株主持分	47,436	43,249
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	4,553,083	4,537,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,531,917	21,547,839

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,522,953	1,195,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,522,953	1,195,595
普通株式の期中平均株式数(株)	22,337,836	21,524,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,216	87,681
(うち、新株予約権(株))	(97,216)	(87,681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。